

民主化闘争情報

No. 996

2018年5月31日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR貨物は、平成30年度事業計画で、物流業界における事業環境が厳しさを増していることを背景に、「世の中の変化や多様な働き方・価値観にも対応し、生き生きと働きがいを持って仕事ができるよう、平成31年4月の人事制度改正に向け準備を進める」ことを明記した。既に組合との間で労使協議を行うなど、制度改正に向けた動きを本格化させている。

そうした中、JR総連傘下の日貨労は「新人事賃金制度専門委員会」を立ち上げ、「職場討議資料・第1弾（以下、討議資料という）」を作成・配布し、職場討議を行っているようであるが、討議資料には、根拠のない他社制度の悪宣伝や意味不明な極左思想が列記されている。

JR貨物「新人事・賃金制度」の構築にむけた、日貨労「職場討議資料・第1弾」

賃金は、次世代の労働者の‘繁殖資金’!!?

～JR総連「日貨労」内では、極左思想を周知、勉強中～

討議資料によれば、『中期経営計画2021に関する覚書で「社員が生き活きとし、公平公正で仕事のやりがいにつながるような制度の確立にむけて議論を行なっていく(原文ママ)」ことを労使で確認』したそうだが、一方で「(討議資料の)読み合わせを通じてJR貨物にふさわしい新人事賃金制度の確立にむけた現状認識の一致をはかります」としている。しかし、討議資料では、認識の一致を図るために必要な改正内容や問題点等について具体的な記述が無いばかりか、事業内容や規模も経営体力も全く異なるJR東海やJR西日本の人事・賃金制度について事実と異なる悪宣伝・批判を行うなど、支離滅裂な内容となっている。また賃金の概念については意味不明な論理が披瀝され、資料を読んだ組合員は強い違和感を覚えたのではないか。

‘新人事制度に抗する闘い’として、故・松崎明氏の著書の活用を推奨

討議資料では、賃金の概念について「私たち労働者にとっての賃金とは、労働力に対する対価であり次なる労働に備えるための再生産費です。つまり労働に対して賃金が支払われるのではないということです。私たちは労働力に対する対価である賃金で、次なる労働に備えるために食事をし、休養を取り、また、次世代の労働者をつくるために繁殖活動をするための賃金です(原文ママ)」との考え方を堂々と披瀝しているが、この考え方はマルクス経済学の理論である。‘新人事制度に抗する闘い’で、この概念の披瀝が何を言わんとするものなのか意味不明だが、「JR東海やJR西日本のように社員間を分断し競争を煽る制度には反対」とのこと。また、組合員に対しては、革マル派創設時の副議長である故・松崎氏の著書である『「松つつあんの寺小屋賃金ばなし」や「松崎明著作集第6巻」を皆で読み合わせることを推奨します』、とのことだ。言い換えれば、JR総連及びJR東労組に相当浸透している極左暴力集団「日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派(革マル派)」の思想や考え方を、日貨労の組合員に浸透させていくことを企図していることが窺える。

今後の労使協議に注目！JR東労組と同じ轍を踏むのか否か？

日貨労は、制度改正について、「社員間を分断し競争を煽る制度には反対」「鉄道貨物輸送で働く者に相応しい人事賃金制度をめざす」「これまでの改善要求の実現」「組合員の知恵を結集し労使協議の強化」の4点を基本スタンスに据え、今後具体的な取り組みを展開する、としているが、現時点で労使の考え方に大きな乖離があるとの認識も示している。彼らが標榜する「いつでもどこでもどこからでも闘える組織体制の確立」で、スト権行使を含むあらゆる戦術を駆使し会社と徹底抗戦するか、それともJR東労組の組合員大量脱退を目の当たりにして蝸壺に入り、‘抗うフリ’のみで従順路線に走るのか、今後の労使協議の行方を注視したい。